

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

「農商工を主軸とした人材育成・雇用創出プロジェクト」

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

宮崎市

### 3 地域再生計画の区域

宮崎市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地域の現状

本市は九州南東部に位置し、南北に約40kmにわたる海岸線を有し、太平洋に沿って流れる黒潮によって温暖な気候に恵まれている。ホスピタリティ豊かな国際リゾート都市を目指すほか、最近では、生目の杜運動公園を核として「スポーツランドみやぎ」の実現に積極的に取り組んでいる。

大正13年4月1日の市制施行以来、県都として産業、教育、文化、交通その他あらゆる面にわたって発展を遂げるとともに、人口も平成7年には30万人を超え、平成10年4月1日には中核市に移行した。

そして、平成18年1月1日に佐土原町、田野町、高岡町の3町を、さらに平成22年3月23日には清武町を編入合併し、人口約40万人、面積644km<sup>2</sup>の新たな宮崎市としてスタートした。

現在、市域の拡大とともに、歴史・文化資源、食・農資源など新たな地域資源が加わり、さらなる発展が可能となる一方、合併などを契機とした都市構造・産業構造の変化など、新たな課題に対応していくことも必要となっている。

また、新たな資源を有効に活用し、東九州自動車道「宮崎～延岡間」の開通を見据えて、市内外の有機的な連携による地域一体となった魅力的なまちづくりが求められている。

本市の産業構造は、平成17年国勢調査時点で、第3次産業人口が115,179人と、全体の78.7%を占め、産業別では、卸売・小売業(30,895人、全体の21.1%)、サービス業(22,465人、全体の15.4%)が上位を占めている。

しかし、市町村合併した旧佐土原町、旧田野町、旧高岡町においては、第3次産業は63.1%、49.3%、55.2%に留まり、第1次産業が11.3%、22.4%、19.9%と旧宮崎市の3.8%を大きく上回っている。

雇用状況については、平成17年国勢調査時点で、労働力人口は156,352人で、平成12年と比較して人口が増加しているのに反して676人減少している。

また、就業者数は、平成12年の148,835人から平成17年が146,338人と2,497人減少している。就業者総数を年齢別で見ると、15～29歳の若年層で6,057人の減少と、若年層の人口流出が著しい。

有効求人倍率をみても、本県の平成 22 年の平均が 0.45 倍と、全国平均の 0.52 倍を下回っており、全国平均との格差はなかなか縮まらず、求職者にとって非常に厳しい雇用情勢が続いている。

## 4-2 地域の課題

### (1) 「食」を中心とした農林水産業とその関連産業分野

本市は、県人口の 3 分の 1 以上を占める県都・中核市であるが、農業は基幹産業の一つであり、平成 18 年の農業産出額は、近年の市町村合併を反映させたところ、全国の市町村の中で第 11 位にランクしているものと推計している。

本市農業の特徴は、黒潮の恵みによる冬季温暖多日照の気象条件を活かし、超早場米コシヒカリや温室栽培によるピーマン・きゅうり・トマトなどの野菜、マンゴー・日向夏などの果樹、コチョウランなどの花きに加え、大根・里芋・ショウガなどの畑作物、葉たばこや茶などの工芸作物、さらには、肉用牛・養豚・養鶏など畜産物の生産が行われている。

水産業においても、しらす（ちりめん）やいせえびをはじめとした沿岸漁業が行われており、まさにバラエティに富んだ農林水産業が展開されている。

また、これら豊かな農林水産物を活用した食品製造業も盛んであり、食料供給基地、食材の宝庫として、わが国の「食」を支えてきたところである。

しかしながら、平成 22 年度には本県で口蹄疫が発生し、終息までに 4 か月を要することになった。さらに、年明け 1 月末には鳥インフルエンザが発生し、さらに 2 月には新燃岳の噴火による降灰被害と、相次いで本県の農畜産業は災害に見舞われたことにより、様々な産業が深刻な打撃を受け、現在も農畜産業をはじめとした地域経済への影響は続いている。

### (2) 商店街活性化を中心とした商業分野

本市においては、商業分野における様々な課題に取り組んでいくため、平成 20 年 3 月に市の商業振興の指針となる「宮崎市商業振興ビジョン」を改定するとともに、具体的な施策の検討や展開を図るため、地域ごとの「商業振興アクションプラン」を策定しているところである。

また、中心市街地においては、平成 19 年 5 月に「中心市街地活性化基本計画」を策定し、行政、事業者、商業関係団体、市民、それぞれの果たすべき役割を踏まえながら、中心市街地の活力と賑わいの創出を図るための施策を実施している。

しかしながら、郊外型大型店やロードサイドショップの進出、モータリゼーションの進展などの影響により、個人商店等が多く集まる中心市街地等の商業地において、厳しい状況にある。中心市街地の主要商店街の空き店舗率を見ても、空き店舗のない商店街もあるが、高いところは 40%を超えており、平均で約 20%と、全国平均よりも高い水準で推移している。

また、旧宮崎市全体の商店数や従業者数、年間販売額を見ても、商業統計調査では、平成 3 年をピークに減少傾向が続いている状況である。

### 4-3 地域再生計画の目標

厚生労働省の「地域雇用創造推進事業（パッケージ事業）」等を活用することにより、人材の育成を図り、地域経済の活性化と雇用機会の創出を目指すものである。

#### 【数値目標】

地域雇用創造推進事業（パッケージ事業）による就職者数

220人（常雇 122人、常雇以外 72人、創業者 26人）

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

本市では経済・雇用対策のため、農林水産業や商工業の振興に取り組んでいる。特に、農商工連携により新たな事業展開が図られる可能性があることから、雇用創出の点からも推進しているところである。

そのため、地域雇用創造推進事業等による支援により育成した地域人材等を活用して、農商工の振興を図ることにより、地域経済の活性化を図るとともに雇用拡大を推進する。

#### (1) 「食」を中心とした農林水産業とその関連産業分野

燃油や資肥料価格の高騰に加え、農林水産物の価格が低迷する中、農林漁業者の高齢化に伴う担い手不足も危惧される状況の中、今後も、継続して農林水産物生産の維持・増産を図るとともに、6次産業化や農商工連携の取組みなどを促進することにより、地域力を結集して関連産業を含めた産業振興を図る。

#### (2) 商店街活性化を中心とした商業分野

中心市街地等の商業地の衰退は、宮崎市全体の商業の縮小につながっていることから、今後は、中心市街地における空き店舗率を改善させ、商業店舗等を市街地に集積させるなど、魅力ある商業地や商店街の形成を図ることで、商店数や従業員数の減少傾向を食い止め、商業関連分野における雇用創出を図っていく必要がある。

また、中心市街地などの商業地において、活力とにぎわいを創出するため、商業振興を担う商業人材を育成するなど、ソフト面での充実を図る。

### 5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

該当無し

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 「地域雇用創造推進事業【B0902】」を活用した事業

##### ■事業実施主体

宮崎市地域雇用創造協議会

##### ■構成員

- ①宮崎商工会議所 ②宮崎市生目商工会 ③佐土原町商工会 ④田野町商工会
- ⑤高岡町商工会 ⑥清武町商工会 ⑦宮崎中央農業協同組合
- ⑧宮崎市沿岸漁業振興対策協議会 ⑨宮崎中央森林組合 ⑩宮崎市工業会
- ⑪宮崎市観光協会 ⑫宮崎県産業支援財団 ⑬宮崎県 ⑭宮崎市

## ■実施する事業内容

### I 雇用拡大メニュー

#### ① 特産品開発・販路拡大セミナー

新規の事業展開を図るため、特産品開発の専門家から雇用拡大に向けた実践的な方策を学ぶとともに、販路開拓の専門家から実践的な方策を学ぶセミナーを実施する。

#### ② フェイスブック活用による新ビジネス展開セミナー

商談における重要なツールの一つになってきたフェイスブックについて、農商工など異業種が連携を深めるノウハウなど実践的な活用方法を学ぶことにより、新しいビジネスが展開されて雇用が拡大されることを目的とした講座を実施する。

#### ③ 商店街活性化セミナー

中心市街地や商店街の活性化に実績を持つ経験豊富な講師を招聘し、集客イベントや合同セールなどの販促活動、ホームページを活用した会員店舗のPRに関する研修などを行い、商店街が果たすべき役割を自覚してもらうとともに、商店街活動に参加・協力する店舗の増加、商店街活動の活発化を図る。

#### ④ 重点分野雇用拡大促進セミナー

雇用拡大を図るために新規事業の展開などを検討している重点分野の雇用主を対象にして、様々な有益な方策について学ぶ講座を実施する。

### II 人材育成メニュー

#### ① フードビジネスコーディネーター養成講座

本市における食産業を活性化させる原動力となる人材確保のため、フードビジネスに関するプランの企画立案、コーディネートからコンサルテーションまでを実践する専門家であるフードビジネスコーディネーターを養成する講座を行う。

#### ② 農商工連携コーディネーター人材育成セミナー

本市における農商工連携を推進するため、全国の成功事例のキーマンや指導者、有識者などを講師として招聘し、具体的な手法を学ぶことにより人材を育成する講座を実施する。

#### ③ チャレンジショップ研修事業

店舗経営等に関するセミナーを受講した後に、商店街の空き店舗を活用し、商店街の協力のもと、週単位など時間を区切って実際の店舗経営を体験する実地研修を行う。

#### ④ 重点分野求職者スキルアップ事業

重点分野で求められる人材に必要なスキルを身に付けるため、重点分野での就職を希望する人を登録し、基本スキルアップセミナー、実践力スキルアップセミナーを受けながら実践的な人材として育成する。

#### ⑤ 重点分野就業研修実践力アップ事業

重点分野での就業を希望する人材が実践力を高めるために、地域重点関連分野の事業所で期間を設けて就業し、実践的な研修を行う。

### Ⅲ 就職促進メニュー

#### ① 農商工関連企業説明会

農商工関連企業における就職を促進するため、雇用意欲の高い企業等と農商工分野への就職意欲の高い求職者をマッチングするための説明会を行う。

#### ② 就職促進情報発信事業

地域雇用創造協議会のホームページを開設し、協議会が実施する各種セミナー・講座等をはじめとした就職関連情報などを提供し、多くの市民に周知広報を図る。

## 5-3-2 「地域雇用創造実現事業【B0905】」を活用した事業

### ■事業実施主体

宮崎市地域雇用創造協議会

### ■構成員

- ①宮崎商工会議所 ②宮崎市生目商工会 ③佐土原町商工会 ④田野町商工会  
⑤高岡町商工会 ⑥清武町商工会 ⑦宮崎中央農業協同組合  
⑧宮崎市沿岸漁業振興対策協議会 ⑨宮崎中央森林組合 ⑩宮崎市工業会  
⑪宮崎市観光協会 ⑫宮崎県産業支援財団 ⑬宮崎県 ⑭宮崎市

### ■実施する事業内容

#### ① みやざきソウルフード定着事業

宮崎には、農林水産物をはじめ魅力的な地域資源が豊富にあるが、宮崎在住者では気付かないものも多く、それらのポテンシャルを十分に生かされていない状況にある。そのため、宮崎の良品の素材を使った郷土料理（冷汁、地鶏、うどん、ホルモン等）など、地元で愛され、観光客にもアピールできる料理をブラッシュアップするとともに、メニューごとに優良店の紹介を行う仕組みを構築する。

また、バーテンダー協会宮崎支部などと連携しながら、栄養価の高い宮崎の果実・野菜等を使った「みやざきオリジナルカクテル」を開発し、そのレシピを市内のバーや飲食店に配布し、当カクテルを提供してくれる店舗の紹介を行う仕組みを構築する。

そして、菓子関連として、宮崎の食材（みやざきブランド、地元農産物）の活用について、広く検討を行い、市民・観光客ともに、長く愛される「みやざき菓子」を開発・創出する。試作等の各段階においては、イベントを活用するなど、市民へのモニタリング調査等を実施し、広く外部の意見を取り入れ創出する。なお、本事業は、今後の展開も含めて、販路拡大（ネーミング、パッケージ、広報、販売方法、PR等）についても考慮しながら実施する。

#### ② みやざきイチ押し！フードプロモーション事業

県や宮崎市、新宿みやざき館KONNE、堺みやざき館KONNE、各経済団体等と連携し、宮崎ゆかりの都市部在住者等のネットワークを活用したブランド戦略により、都市部において、広く宮崎の農林水産物やその加工品のPRの充実強化を図り、新規販路を開拓する。また、ピンポイントで料亭やレストランへの食材利活用を依頼し、着実な浸透を図る。

### 5-3-3 地域独自で展開する事業

#### ①みやざきブランド定着推進事業

安全・安心な「みやざき産」農産物への理解と信頼を獲得するため、宮崎中央農業協同組合、宮崎市、国富町及び生産者が相互の連携を図り、一体となって取り組む事業を支援し、「みやざき産」農産物の消費拡大とブランド化を推進する。

#### ②「食のブランド」活性化 in 街中事業

中心市街地において、みやざきの農林水産物の情報発信を行い、農林水産業者と商工業者等との連携活動を推進し、みやざきの特徴ある食の活性化を図る。

#### ③ブランド認証取得推進事業

市内で生産される農畜産物の商品ブランド認証の取得を推進するため、調査や講習会等を実施するJA品目部会を支援し、「みやざき」ブランドの確立を図る。

#### ④農林水産業6次産業化支援事業

農林漁業者及びその団体(農林漁業者等)が生産した農林水産物を自ら加工し、当該農林水産物に新たな価値を付加して販売する『6次産業化』の取組に必要な施設や機械の導入を支援し、農林漁業者の所得の向上を図る。

#### ⑤「青島どれ」ブランド展開支援事業

「青島どれ」のブランド力向上や、魚価及び漁協経営の安定を図るため、PR活動や新たな出荷形態の検証に対して支援を行う。

#### ⑥「青島どれ」ブランド新産品確立事業

「青島どれ」の魚種を新たなブランド産品として確立するため、ブランドコーディネーターを委託先に配置し、商品開発・販路拡大等に取り組む。

#### ⑦宮崎菓子普及支援事業

菓子の普及と業界の活性化、販路拡大を図るため、宮崎菓子協会が実施する菓子普及事業に対し支援する。

#### ⑧農商工連携マッチング事業

中小企業者と農業者の有機的な連携による新商品・新サービスの開発を推進するため、農商工連携セミナーを実施し、出会いの場を設定する。

#### ⑨中心市街地イベント等支援事業

5つの大型店と7つの商店街が連携するDo まんなかモールが行うイベント事業に対して支援を行い、魅力的な商業エリアを形成する。

#### ⑩ITを活用した情報提供事業

インターネットを活用し、商店街や店舗情報、イベント情報、駐車場の空き情報などの発信を行う。

#### ⑪空き店舗解消促進事業

中心市街地の空き店舗に出店する事業者に対し、奨励金を交付する。空き店舗解消につなげることで、魅力ある商店街の形成を図る。

#### ⑫橋通りよってンプラザ運営事業

若草通りに拠点を整備し、商店街情報、観光情報等を提供し、来街者の利便性を向上させ、商業振興を図る。

⑬まちななかプレイパーク事業

橘通西2丁目を拠点とし、読み聞かせ、人形劇などを実施し、親子が集える場を形成する。

⑭商業振興活動支援事業

地域社会や商店街の活性化を図ることを目的に、商店街等が実施する事業に対し、選考委員会での意見を踏まえながら、補助金の交付を行う。

⑮中小企業信用保証料補助

宮崎市中小企業融資制度を利用した中小企業者に対し、信用保証料を上限1.25%として補助する。

⑯就職支援事業

若年者等を中心に就職に向けての効果的な支援を行うとともに本市の産業を支える人材を育成する。

⑰就職支援強化事業

若年者層、再就職を希望する女性等を主とした即効性のある就職支援講座を実施するとともに、高校・短大・大学生を対象とし、企業実務者による就職支援セミナーを実施する。

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成26年3月末日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

宮崎市地域雇用創造協議会において、アンケート調査等により、雇用状況等についての検証を行い、取り組みに対する評価を行う。